

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	仮称大東市民センター整備						継続		
コード	24	-	24	-	02	-	00	予算事業名	仮称大東市民センター建設、仮称大東市民センター整備
担当部署	市民部	市民センター推進室	市民センター推進担当	市民センター推進担当	市民センター推進担当	市民センター推進担当	市民センター推進担当	予算事業コード	会計 10 款 02 項 01 目 21

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	仮称大東市民センター整備
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし
施策	2	効率的な社会資本整備の推進		当事業に関連する事務事業	仮称市民センター構想の推進
細施策	2	庁舎等の整備			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	老朽化と狭隘化が進む現大東出張所・公民館を更新し、大東地区における行政サービスの拠点、また、コミュニティ活動や文化活動の拠点となる(仮称)大東市民センターの建設を推進する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	老朽化等の理由により、更新が必要となった出張所・公民館について、必要となる土地を措置し、適切な機能を盛り込んだ市民センターとして設計を行い、施設の建設工事を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	3,173	7,123	106,722	262,624	676,650	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	25年度予算は、平成24年度からの2箇年継続費。24年度に契約した工事の後年度負担額に加え、25年度から着工する工事請負費を見込んでいるため、25年度の予算額が大きくなっている。					
事業費 A	2,355	6,299	103,417	218,366	676,650	0
人件費 B	8,071	8,071	8,071	11,739	12,106	8,071
総コスト(C=A+B)	10,426	14,370	111,488	230,105	688,756	8,071
正規職員(1年間の従事人数)	1.10人	1.10人	1.10人	1.60人	1.65人	1.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(=C-D-E)	10,426	14,370	111,488	230,105	688,756	8,071

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額  
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	基本設計・実施設計の実施	—	(基本設計)開始 (基本設計)完了	(実施設計)開始 (実施設計)完了	—	—	23年度 完了
活動	建設工事の実施	—	—	—	開始	完了	25年度 完了
活動	市民等からの意見聴取	回 3	2	4	5	4	25年度 2
成果	(仮称)大東市民センターの建設	箇所 0	0	0	0	1	26年度 1
指標に基づく評価	平成23年度に実施した実施設計に基づき、施設の建設工事を平成24年度から平成25年度の2箇年継続事業として開始し、現在まで工事は順調に進んでいる。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
(仮称)大東市民センターについては特に課題はないものの、今後他の出張所・公民館の中で更新の時期を迎えるものが数多くあるため、市として全体的な更新計画を定めた上で、計画的に推進していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	本市の例では、平成20年度に高階市民センター、平成21年度に名細市民センターを竣工(供用開始)しており、(仮称)大東市民センターは本市で3番目の例となる。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	当事業は、本年度の施設完成をもって事業完了となるものであり、事業の廃止・縮小は事実上考えられない。

# 平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		市民部				市民センター推進室	市民センター推進担当
事務事業名称		24	24	02	00	仮称大東市民センター整備	
今後3年間の方向性	25年度	継続		(省略)			
	26年度	廃止		平成25年度末をもって、全ての建設工事が完了する見込みであるため。			
	27年度						